

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月26日
【事業年度】	第58期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	9,453,359	12,305,037	12,246,294	11,771,624	11,955,309
経常利益 (千円)	68,616	905,477	984,444	1,062,373	1,066,950
当期純利益又は当期純損失 (千円)	88,303	469,964	525,530	604,914	654,371
包括利益 (千円)	-	-	303,072	677,145	825,955
純資産額 (千円)	8,643,297	9,468,870	9,699,445	10,302,161	11,049,304
総資産額 (千円)	13,255,155	14,613,508	14,520,770	14,950,786	15,320,419
1株当たり純資産額 (円)	886.34	974.53	998.67	1,059.64	1,136.38
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	9.21	49.05	54.85	63.15	68.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	63.9	65.9	67.9	71.0
自己資本利益率 (%)	-	5.27	5.56	6.14	6.22
株価収益率 (倍)	-	9.66	7.44	7.32	7.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,732	1,729,740	706,286	1,252,077	882,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,690	90,959	688,769	251,013	776,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,931	628,187	282,922	147,089	593,295
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	675,365	1,656,999	1,941,549	2,926,427	2,565,136
従業員数 (人)	456	445	439	450	453

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	8,928,064	11,138,785	10,937,910	10,503,566	10,309,360
経常利益 (千円)	126,887	822,517	834,633	860,428	885,640
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,935	455,585	450,815	496,935	549,329
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	7,797,979	8,572,497	8,792,010	9,234,542	9,784,010
総資産額 (千円)	12,074,525	13,241,655	13,303,580	13,603,457	13,692,561
1株当たり純資産額 (円)	813.75	894.73	917.78	964.02	1,021.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	4.48	47.55	47.06	51.88	57.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	64.7	66.1	67.9	71.5
自己資本利益率 (%)	-	5.57	5.19	5.51	5.78
株価収益率 (倍)	-	9.97	8.67	8.91	8.46
配当性向 (%)	-	15.8	15.9	14.5	14.0
従業員数 (人)	382	367	364	362	355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。
昭和31年3月	名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
昭和31年9月	名古屋市中川区に中川工場を開設。（昭和42年2月、春日井工場に移転）
昭和32年6月	名古屋市南区に道徳工場を開設。（昭和35年10月、名古屋工場に移転）
昭和33年1月	名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（昭和39年11月、名古屋工場に移転）
昭和35年10月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（平成19年1月、各務原西工場に移転）
昭和42年2月	愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）
昭和44年8月	本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。
昭和48年5月	愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和50年3月	株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
昭和53年8月	名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）
昭和54年5月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（昭和63年7月、本社に統合）
昭和54年8月	日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
昭和56年10月	名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
昭和57年8月	愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）
昭和62年2月	愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）
平成3年7月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。
平成8年2月	タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
平成11年5月	岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）
平成11年6月	「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
平成12年6月	「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原東工場）
平成13年6月	「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
平成13年8月	岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
平成14年5月	「ISO14001」認証取得。
平成15年5月	アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月	岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
平成20年8月	インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。
平成25年1月	チェコ共和国において合弁会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社2社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oはチェコ共和国において四輪車業界向け各種線ばねを製造しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているためセグメント別の記載は困難ですが、主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oが製造し販売を行っております。

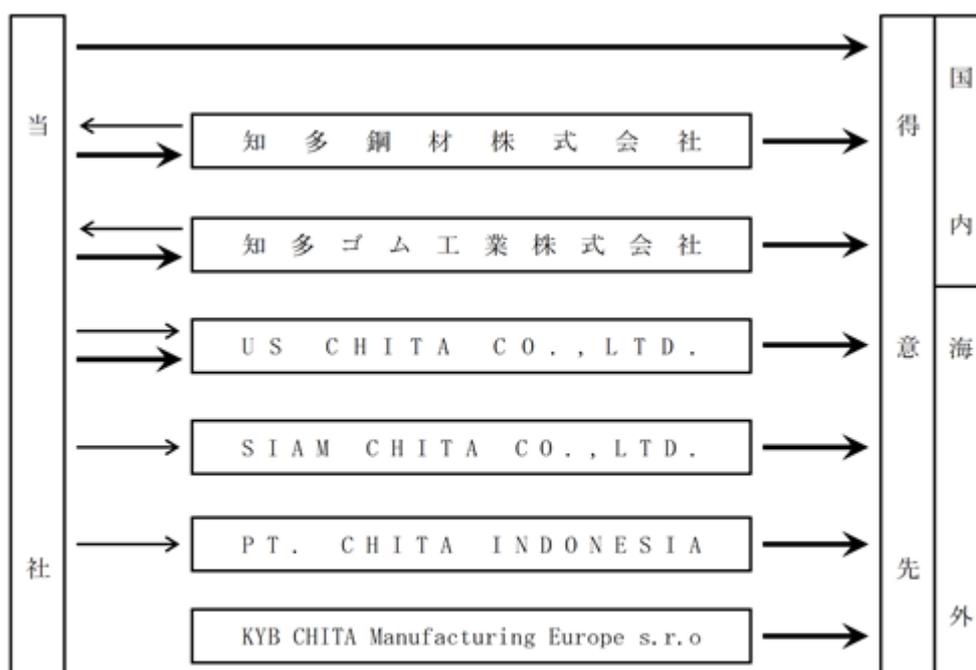
パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給
 2. → 製品の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
知多ゴム工業 株式会社	愛知県海部郡 飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム 製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 2名
知多鋼材 株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 3名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販 売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わ る債務保証をしている。 役員の兼任..... 4名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア 共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証を している。 役員の兼任..... 3名

(注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン	千タイパーツ 30,000	各種線ばね、薄板 ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o	チェコ共和国 フルディム	千チェココルナ 200,000	線ばねの製造販売	30.0	役員の兼任..... 1名

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	408
販売・管理部門	45
合計	453

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	37.1	10.8	4,305

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策によって円安・株高が進み、企業業績や家計の改善に波及したことから緩やかに回復しました。また、海外も米国を中心に持ち直し基調となりました。しかし、米国の金融戦略や中国を初め新興国経済の減速、ウクライナ情勢の混迷など、各地域で抱える諸課題が多いことから不透明感が拭えない状況となりました。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、一昨年実施されたエコカー補助金の反動減で前半は生産が低調となりましたが、9月以降は内需に持ち直しの動きがみられ、消費税増税前の駆け込み需要も奏功したため堅調となりました。しかし、自動車各社は海外への生産シフトを引き続き強化しており、国内の自動車生産は不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、1.6%増収の11,955,309千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前連結会計年度に比べ、0.5%増益の850,110千円、経常利益は0.4%増益の1,066,950千円、当期純利益は8.2%増益の654,371千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ361,290千円減少し、2,565,136千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、882,204千円の収入（前年同期に比べ369,873千円の収入減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,038,155千円や法人税等の支払額492,062千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、776,599千円の支出（前年同期に比べ525,587千円の支出増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出235,840千円や有形固定資産の取得による支出265,011千円、関係会社出資金の払込による支出279,600千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、593,295千円の支出（前年同期に比べ446,206千円の支出増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出471,570千円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,848,663	111.3
各種薄板ばね(千円)	2,500,681	117.3
パイプ成形加工品(千円)	3,931,687	90.5
切削加工品他(千円)	538,452	74.0
合計(千円)	10,819,483	101.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	4,052,427	108.8
各種薄板ばね(千円)	2,809,683	114.8
パイプ成形加工品(千円)	4,074,851	91.7
切削加工品他(千円)	1,018,347	88.2
合計	11,955,309	101.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	3,181,537	27.0	3,068,107	25.7
東海ゴム工業株式会社	2,648,930	22.5	2,351,317	19.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. カヤバ工業株式会社については、当連結会計年度はカヤバ工業株式会社とKYBモーターサイクルサスペンション株式会社(平成25年10月1日にカヤバ工業株式会社から分割し新設)を合算した金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、四輪車業界並びに二輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界並びに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月26日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるととも当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月26日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ369,633千円増加し、15,320,419千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ215,335千円減少し、7,834,733千円となりました。これは主に、電子記録債権が162,276千円増加しましたが、現金及び預金が361,290千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、584,968千円増加し、7,485,686千円となりました。これは主に、有形固定資産が112,972千円減少しましたが、投資有価証券が368,300千円増加したことや関係会社出資金が279,600千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ377,510千円減少し、4,271,116千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ211,449千円減少し、3,105,852千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が186,570千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ166,061千円減少し、1,165,264千円となりました。これは主に、長期借入金255,000千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ747,143千円増加し、11,049,304千円となりました。これは主に、利益剰余金が577,738千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末比3.1ポイント上昇）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態並びに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額375,779千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における線ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品の製造	生産設備等	853,478	273,652	561,157 (31,558)	6,518	1,694,805	122
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品製造	生産設備等	222,816	52,410	761,324 (15,354)	1,017	1,037,567	77
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般管理業務、販売業務、線ばねの製造	生産設備等	436,639	324,480	267,753 (15,058) [2,248]	8,982	1,037,854	111
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	28,461	45,033	71,089 (7,122) [1,576]	465	145,047	45

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛鳥村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	30,009	43,431	45,159 (1,519) [702]	3,457	122,056	20
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	3,412	1,503	-	782	5,697	2

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね 製造販売	生産設備等	81,319	79,851	3,478	9,934	174,582	49
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	427	86,415	-	578	87,420	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地を賃借しており、面積については[]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地 駐車場用地 3,824㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は292,060千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社
 発行株式数 1,000千株
 発行価格 775円
 資本組入額 388円

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	44	-	-	265	323	-
所有株式数 (単元)	-	3,903	5	3,156	-	-	2,502	9,566	55,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.80	0.05	32.99	-	-	26.15	100	-

(注) 自己株式42,989株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に989株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	468	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,320	55.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	654	313,778
当期間における取得自己株式	254	117,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,989	-	43,243	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当(1株当たり4円)を含め、年間では1株当たり8円の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月11日 取締役会決議	38,316	4
平成26年5月23日 定時株主総会決議	38,314	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	469	478	490	492	538
最低(円)	396	399	405	399	460

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	494	526	538	484	498	498
最低(円)	472	500	520	460	473	482

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) 20年5月 代表取締役社長(現任) 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現任)	(注) 2	53
代表取締役 専務	兼各務原東工 場長	酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)御園支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長 20年5月 常務取締役 22年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 22年5月 代表取締役専務 25年11月 当社代表取締役専務(兼)各務原東工 場長(現任)	(注) 2	21
常務取締役		三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第二 部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部長 22年5月 常務取締役春日井工場長(兼)技術 部長 23年2月 常務取締役各務原西工場長(兼)技 術部長 24年9月 常務取締役各務原西工場長(兼)各務 原東工場長(兼)技術部長 25年11月 常務取締役 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長(現 任)	(注) 2	16
取締役		中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成17年6月 カヤバ工業株式会社取締役 21年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 22年5月 当社取締役(現任) 22年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役 23年6月 カヤバ工業株式会社取締役専務執行 役員(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長 22年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 23年1月 取締役営業部長(兼)US CHITA CO.,LTD. 取締役社長 24年10月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	6
取締役	春日井工場長 (兼)品質保証部長	伊藤 時男	昭和34年1月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年5月 各務原西工場長 22年8月 各務原西工場長(兼)品質保証部長 23年2月 各務原東工場長 23年5月 取締役各務原東工場長 24年9月 取締役春日井工場長(兼)品質保証部長(現任)	(注) 2	16
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						118

- (注) 1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、社外監査役であります。
 2. 平成26年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 幸	昭和29年9月4日生	平成18年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 浜松支店長 平成20年1月 当社総務部副部長 平成20年7月 当社総務部長(現任)	-
萩野 學	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 高周波熱錬株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年1月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役 平成22年4月 高周波熱錬株式会社専務取締役 平成24年6月 同社顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

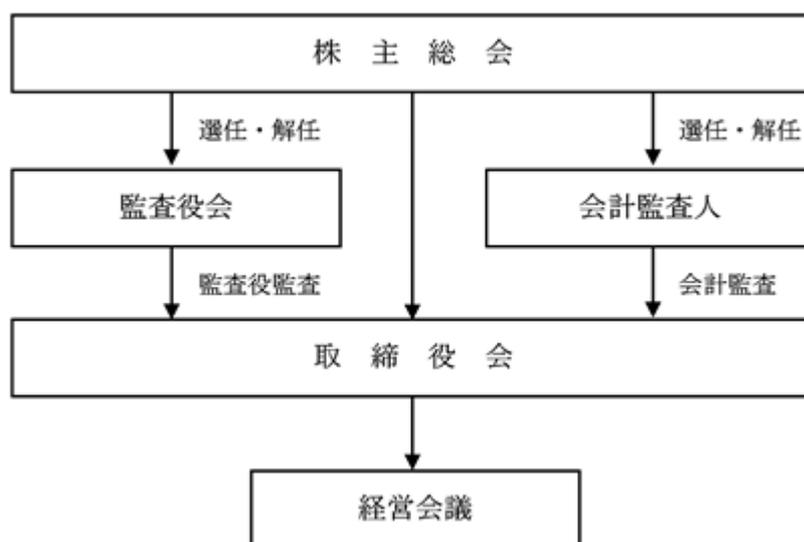
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役は監査役会を定期的で開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木造眞博及び奥谷浩之であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

当社は、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任していません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にはリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	7名	123,267千円	3名 (2名)	12,000千円 (3,750千円)

(注) 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額22,996千円は含まれておりません。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
該当ありません。

3. 役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役報酬につきましては、会社の業績並びに取締役または監査役としての役割及び貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 2,053,638千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
高周波熱錬株式会社	619,300	459,521	取引の維持・強化
カヤバ工業株式会社	1,104,190	435,051	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	154,050	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	154,777	152,765	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	108,002	116,210	取引の維持・強化
株式会社滋賀銀行	110,000	59,180	取引の維持・強化
株式会社中京銀行	290,000	57,420	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	100,000	54,800	株式の安定化
東京窯業株式会社	304,000	52,592	株式の安定化
名糖産業株式会社	51,000	50,031	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	30,200	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	28,400	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	27,564	株式の安定化
株式会社三重銀行	118,000	25,370	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	25,065	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	22,545	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	21,593	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	14,274	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,181	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	6,141	取引の維持・強化
中央発條株式会社	19,075	5,856	取引の維持・強化
名工建設株式会社	12,243	5,693	株式の安定化
徳倉建設株式会社	62,000	4,960	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	3,600	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	3,500	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	1,651	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,366,687	612,276	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	431,652	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	160,270	210,274	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	141,755	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	111,897	112,233	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	100,000	64,400	株式の安定化
東京窯業株式会社	304,000	62,624	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	56,210	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	53,499	株式の安定化
株式会社中京銀行	290,000	49,590	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	30,700	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	28,681	取引の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	100,000	26,800	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	25,557	株式の安定化
株式会社三重銀行	118,000	25,488	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	23,097	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	23,078	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	20,400	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,317	株式の安定化
名工建設株式会社	12,243	9,427	株式の安定化
徳倉建設株式会社	62,000	8,556	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	6,016	取引の維持・強化
中央発條株式会社	19,075	5,837	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	4,770	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,704	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,196	株式の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよう、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,427	2,965,136
受取手形及び売掛金	3,263,334	3,261,096
電子記録債権	60	162,336
商品及び製品	394,376	457,797
仕掛品	224,587	231,052
原材料及び貯蔵品	486,462	505,512
繰延税金資産	94,493	101,522
前払費用	9,556	12,007
未収入金	107,358	65,208
その他	145,506	75,177
貸倒引当金	2,090	2,110
流動資産合計	8,050,069	7,834,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,955	4,017,142
減価償却累計額	2,197,617	2,360,581
建物及び構築物(純額)	1,771,338	1,656,561
機械装置及び運搬具	6,826,932	7,058,916
減価償却累計額	5,944,340	6,151,991
機械装置及び運搬具(純額)	882,592	906,925
土地	1,712,718	1,734,093
建設仮勘定	59,978	21,034
その他	664,288	683,175
減価償却累計額	627,597	651,441
その他(純額)	36,691	31,733
有形固定資産合計	4,463,318	4,350,346
無形固定資産		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	52,451	98,601
その他	15,636	11,462
無形固定資産合計	72,411	114,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,321,511	1, 2 2,689,811
関係会社出資金	-	1 279,600
繰延税金資産	3,055	627
その他	45,802	56,355
貸倒引当金	5,379	5,439
投資その他の資産合計	2,364,989	3,020,953
固定資産合計	6,900,718	7,485,686
資産合計	14,950,786	15,320,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,637	1,924,770
短期借入金	272,204	245,457
1年内返済予定の長期借入金	2,466,570	2,280,000
未払金	131,188	131,858
未払費用	106,409	114,045
未払法人税等	270,067	155,471
未払消費税等	23,796	3,358
賞与引当金	119,258	127,759
役員賞与引当金	33,600	33,600
設備関係支払手形	21,823	28,031
その他	39,749	61,502
流動負債合計	3,317,300	3,105,852
固定負債		
長期借入金	2,820,000	2,565,000
長期末払金	44,810	44,810
繰延税金負債	226,443	261,397
退職給付引当金	185,569	206,519
その他	54,504	87,538
固定負債合計	1,331,325	1,165,264
負債合計	4,648,626	4,271,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,070,479	8,648,217
自己株式	26,395	26,708
株主資本合計	9,829,919	10,407,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,005	573,839
為替換算調整勘定	172,428	96,310
その他の包括利益累計額合計	320,576	477,529
少数株主持分	151,665	164,431
純資産合計	10,302,161	11,049,304
負債純資産合計	14,950,786	15,320,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	11,771,624	11,955,309
売上原価	9,900,028	10,015,576
売上総利益	1,871,597	1,939,733
販売費及び一般管理費	1 1,025,411	1 1,089,623
営業利益	846,186	850,110
営業外収益		
受取利息	813	2,331
受取配当金	39,410	45,178
持分法による投資利益	28,938	37,581
スクラップ売却益	39,164	44,635
助成金収入	8,048	-
為替差益	103,551	84,467
その他	18,517	20,613
営業外収益合計	238,441	234,806
営業外費用		
支払利息	19,386	17,830
その他	2,867	137
営業外費用合計	22,253	17,967
経常利益	1,062,373	1,066,950
特別利益		
固定資産処分益	-	2 520
特別利益合計	-	520
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,840
固定資産処分損	3 2,503	3 1,325
会員権評価損	-	150
特別損失合計	2,503	29,315
税金等調整前当期純利益	1,059,870	1,038,155
法人税、住民税及び事業税	427,969	373,381
法人税等調整額	16,290	5,040
法人税等合計	444,259	378,421
少数株主損益調整前当期純利益	615,610	659,734
少数株主利益	10,697	5,364
当期純利益	604,914	654,371

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,610	659,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,771	80,835
為替換算調整勘定	37,343	51,927
持分法適用会社に対する持分相当額	10,420	33,459
その他の包括利益合計	1 61,534	1 166,221
包括利益	677,145	825,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,962	811,324
少数株主に係る包括利益	19,183	14,631

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	7,539,806	26,206	9,299,435
当期変動額					
剰余金の配当			74,241		74,241
当期純利益			604,914		604,914
自己株式の取得				202	202
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	530,673	189	530,485
当期末残高	819,078	966,758	8,070,479	26,395	9,829,919

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,233	211,705	267,528	132,483	9,699,445
当期変動額					
剰余金の配当					74,241
当期純利益					604,914
自己株式の取得					202
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,771	39,277	53,049	19,183	72,231
当期変動額合計	13,771	39,277	53,049	19,183	602,716
当期末残高	493,005	172,428	320,576	151,665	10,302,161

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	8,070,479	26,395	9,829,919
当期変動額					
剰余金の配当			76,633		76,633
当期純利益			654,371		654,371
自己株式の取得				314	314
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	577,738	314	577,424
当期末残高	819,078	966,758	8,648,217	26,708	10,407,344

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,005	172,428	320,576	151,665	10,302,161
当期変動額					
剰余金の配当					76,633
当期純利益					654,371
自己株式の取得					314
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,835	76,118	156,953	12,766	169,719
当期変動額合計	80,835	76,118	156,953	12,766	747,143
当期末残高	573,839	96,310	477,529	164,431	11,049,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059,870	1,038,155
減価償却費	468,014	434,004
投資有価証券評価損益（は益）	-	27,840
会員権評価損	-	150
貸倒引当金の増減額（は減少）	652	80
退職給付引当金の増減額（は減少）	329	20,950
賞与引当金の増減額（は減少）	6,773	8,501
役員賞与引当金の増減額（は減少）	200	-
受取利息及び受取配当金	40,223	47,509
支払利息	19,386	17,830
為替差損益（は益）	103,551	80,987
固定資産処分損益（は益）	2,503	804
売上債権の増減額（は増加）	543,254	160,038
たな卸資産の増減額（は増加）	59,787	88,935
仕入債務の増減額（は減少）	340,060	92,134
持分法による投資損益（は益）	28,938	37,581
その他	173,303	100,299
小計	1,473,634	1,325,698
利息及び配当金の受取額	52,519	65,458
利息の支払額	20,742	16,889
法人税等の支払額	253,334	492,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,077	882,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,000	800,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	45,695	235,840
有形固定資産の売却による収入	12,285	3,069
有形固定資産の取得による支出	211,522	265,011
無形固定資産の取得による支出	6,175	-
関係会社出資金の払込による支出	-	279,600
出資金の払込による支出	-	240
貸付けによる支出	1,747	330
貸付金の回収による収入	1,841	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,013	776,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	687,480	51,340
長期借入れによる収入	1,000,000	30,000
長期借入金の返済による支出	378,520	471,570
自己株式の取得による支出	202	314
自己株式の処分による収入	14	-
配当金の支払額	74,241	76,633
リース債務の返済による支出	6,660	21,572
少数株主への配当金の支払額	-	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,089	593,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,902	126,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	984,877	361,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,549	2,926,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,647	1,256,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社であり、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o の2社であり、持分法を適用しております。KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o は、新たに出資したことに伴い、持分法適用の範囲に含めています。決算日が連結決算日と異なる為、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は については、平成26年3月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、 については、平成27年3月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,263,394千円は、「受取手形及び売掛金」3,263,334千円、「電子記録債権」60千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	220,082千円	273,174千円
関係会社出資金	-千円	279,600千円

2 担保資産及び担保付債務
 資産の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	475,660千円	444,030千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
長期借入金	405,500千円	240,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
荷造運搬費	252,942千円	259,490千円
役員報酬	129,050	124,029
従業員給料及び手当	185,621	204,117
賞与引当金繰入額	20,922	24,102
役員賞与引当金繰入額	33,400	33,600
貸倒引当金繰入額	652	80

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
機械及び装置	-千円	503千円
車両運搬具	-	10
工具、器具及び備品	-	8
計	-	520

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物	279千円	443千円
機械及び装置	2,119	794
車両運搬具	76	88
工具、器具及び備品	29	-
計	2,503	1,325

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,921千円	79,368千円
組替調整額	-	27,840
税効果調整前	27,921	107,208
税効果額	14,150	26,374
その他有価証券評価差額金	13,771	80,835
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,343	51,927
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,420	33,459
その他の包括利益合計	61,534	166,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	41,888	478	31	42,335
合計	41,888	478	31	42,335

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	38,317	4	平成24年8月31日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	利益剰余金	4	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式（注）	42,335	654	-	42,989
合計	42,335	654	-	42,989

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	38,316	4	平成25年 8月31日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	利益剰余金	4	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金勘定	3,326,427千円	2,965,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	2,926,427	2,565,136

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具・器具及び備品)	8,364	7,337	1,027
合計	8,364	7,337	1,027

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具・器具及び備品)	8,364	8,364	-
合計	8,364	8,364	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,027	-
1年超	-	-
合計	1,027	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	1,673	1,027
減価償却費相当額	1,673	1,027

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	13,869	12,904
1年超	26,121	19,287
合計	39,991	32,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に、「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジに有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,326,427	3,326,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,263,334	3,264,334	-
(3) 電子記録債権	60	60	-
(4) 投資有価証券	2,096,929	2,096,929	-
資産計	8,686,750	8,686,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,637	1,832,637	-
(2) 短期借入金	272,204	272,204	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,286,570	1,286,639	69
負債計	3,391,411	3,391,480	69
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,965,136	2,965,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,261,096	3,261,096	-
(3) 電子記録債権	162,336	162,336	-
(4) 投資有価証券	2,412,137	2,412,137	-
資産計	8,800,705	8,800,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,924,770	1,924,770	-
(2) 短期借入金	245,457	245,457	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	845,000	843,384	1,616
負債計	3,015,227	3,013,611	1,616
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	4,500	4,500
関連会社株式	220,082	273,174
関係会社出資金	-	279,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,321,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,263,334	-	-	-
電子記録債権	60	-	-	-
合計	6,585,239	-	-	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,261,096	-	-	-
電子記録債権	162,336	-	-	-
合計	6,383,829	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	272,204	-	-	-	-	-
長期借入金	466,570	274,500	245,500	200,000	100,000	-
リース債務	14,767	14,767	14,767	9,473	8,107	-
合計	753,541	289,267	260,267	209,473	108,107	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	245,457	-	-	-	-	-
長期借入金	280,000	252,000	206,000	106,000	1,000	-
リース債務	28,378	28,378	23,083	21,718	6,805	-
合計	553,835	280,378	229,083	127,718	7,805	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814,403	1,001,274	813,129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,814,403	1,001,274	813,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,525	319,797	37,272
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	282,525	319,797	37,272
合計		2,096,929	1,321,072	775,857

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,242,829	1,346,754	896,074
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,242,829	1,346,754	896,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	169,308	210,157	40,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,308	210,157	40,849
合計		2,412,137	1,556,911	855,225

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について27,840千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	420,500	249,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	249,000	163,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職共済制度を採用しております。

また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
年金資産の額(千円)	52,419,439	57,739,237
年金財政計上の給付債務の額(千円)	60,121,236	63,489,704
差引額(千円)	7,701,797	5,750,467

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
2.68%	2.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	8,983,525	8,473,082

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,156,406	1,197,383
(2) 年金資産(千円)	647,028	774,767
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(千円)	509,378	422,617
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	163,398	144,724
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	160,411	71,374
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)(千円)	185,569	206,519

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	52,884	63,501
(2) 利息費用(千円)	20,221	12,710
(3) 期待運用収益(千円)	10,914	12,941
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	18,674	18,674
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,489	45,448
(6) 小計(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	104,354	127,392
(7) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	75,658	75,422
(8) 退職給付費用(千円)(6)+(7)	180,012	202,814

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.1%	0.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時から10年間で定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,219千円	48,363千円
その他	52,087	64,710
繰延税金資産小計	97,306	113,073
評価性引当額	2,812	11,551
繰延税金資産(流動)合計	94,493	101,522
繰延税金資産(流動)の純額		
	94,493	101,522
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	16,881	16,881
会員権等評価損	22,403	22,454
退職給付引当金	65,622	73,073
有価証券評価損	58,940	44,699
その他	72,882	29,106
繰延税金資産小計	236,728	186,213
評価性引当額	129,651	92,743
繰延税金資産(固定)合計	107,078	93,471
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	47,613	45,014
その他有価証券評価差額金	282,852	309,226
繰延税金負債(固定)合計	330,465	354,240
繰延税金負債(固定)の純額		
	223,388	260,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 該当事項はありません。

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、当連結会計年度の37.76%から35.39%に変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,181,537	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	2,648,930	ばね製品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,068,107	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	2,351,317	ばね製品製造販売事業

(注) カヤバ工業株式会社については、当連結会計年度はカヤバ工業株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社(平成25年10月1日にカヤバ工業株式会社から分割し新設)を合算した金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	19,113,682	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	3,181,537	売掛金	1,270,679

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	2,785,169	売掛金	1,109,106

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国における各種ばねの製造販売 従業員の兼任	原材料及び部品の供給	217,619	売掛金	84,515

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	(所有) 直接 49.0	タイ王国における各種ばねの製造販売 従業員の兼任	原材料及び部品の供給	186,409	売掛金	58,620
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o	チェコ共和国フェルディム	千チェココルナ 200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	チェコ共和国における各種線ばねの販売 従業員の兼任	資本取引	279,600	-	-

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、上記(イ)の金額には輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
1株当たり純資産額 1,059円64銭	1株当たり純資産額 1,136円38銭
1株当たり当期純利益金額 63円15銭	1株当たり当期純利益金額 68円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
当期純利益(千円)	604,914	654,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,914	654,371
期中平均株式数(株)	9,579,292	9,578,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272,204	245,457	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	466,570	280,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,767	28,378	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	820,000	565,000	1.2	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,113	79,984	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,620,654	1,198,819	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,000	206,000	106,000	1,000
リース債務	28,378	23,083	21,718	6,805

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,944,686	5,922,065	8,988,973	11,955,309
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	263,672	457,579	841,913	1,038,155
四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,101	291,222	518,800	654,371
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.04	30.40	54.16	68.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.04	15.36	23.76	14.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,478	2,239,221
受取手形	193,512	211,662
電子記録債権	60	156,575
売掛金	2,310,347	2,301,471
商品及び製品	320,810	294,690
仕掛品	155,134	163,043
原材料及び貯蔵品	338,232	336,481
前払費用	7,830	9,960
繰延税金資産	77,721	80,068
未収入金	2,116,348	2,63,519
その他	131,335	70,896
流動資産合計	6,994,933	6,640,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,291,351	3,296,009
減価償却累計額	1,731,370	1,846,138
建物(純額)	1,559,981	1,449,870
構築物	363,516	364,276
減価償却累計額	258,344	272,752
構築物(純額)	105,172	91,524
機械及び装置	5,748,725	5,921,911
減価償却累計額	5,108,764	5,227,890
機械及び装置(純額)	639,960	694,021
車両運搬具	35,022	33,272
減価償却累計額	31,033	31,718
車両運搬具(純額)	3,989	1,554
工具、器具及び備品	549,518	548,532
減価償却累計額	530,518	534,413
工具、器具及び備品(純額)	18,999	14,119
土地	1,664,702	1,685,456
リース資産	6,982	6,982
減価償却累計額	2,722	4,118
リース資産(純額)	4,260	2,863
建設仮勘定	58,777	17,876
有形固定資産合計	4,055,841	3,957,284
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	4,492	4,492
施設利用権	108	26
ソフトウエア	10,784	6,714
リース資産	51,291	97,694
無形固定資産合計	70,366	112,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,832,689	1 2,053,638
関係会社株式	619,119	619,119
関係会社出資金	-	279,600
従業員に対する長期貸付金	13,067	12,044
差入保証金	2,321	2,275
会員権	16,251	16,341
貸倒引当金	1,129	1,189
投資その他の資産合計	2,482,316	2,981,826
固定資産合計	6,608,523	7,051,728
資産合計	13,603,457	13,692,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,326,782	2 1,347,731
買掛金	2 623,451	2 607,865
1年内返済予定の長期借入金	1 465,570	1 274,500
リース債務	13,992	27,603
未払金	112,233	116,375
未払費用	80,133	88,233
未払法人税等	240,000	134,000
未払消費税等	18,020	2,273
預り金	23,531	32,026
賞与引当金	110,680	120,640
役員賞与引当金	30,000	30,000
設備関係支払手形	21,424	26,928
流動負債合計	3,065,816	2,808,173
固定負債		
長期借入金	1 820,000	1 545,500
長期末払金	44,810	44,810
繰延税金負債	203,779	221,155
退職給付引当金	182,783	203,377
その他	51,727	85,536
固定負債合計	1,303,099	1,100,378
負債合計	4,368,915	3,908,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	5,050,000	5,450,000
固定資産圧縮積立金	85,702	81,418
繰越利益剰余金	1,652,672	1,729,652
利益剰余金合計	7,036,144	7,508,840
自己株式	26,395	26,708
株主資本合計	8,795,585	9,267,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438,957	516,043
評価・換算差額等合計	438,957	516,043
純資産合計	9,234,542	9,784,010
負債純資産合計	13,603,457	13,692,561

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	10,503,566	10,309,360
売上原価		
製品期首たな卸高	382,173	320,810
当期製品製造原価	4 8,308,342	4 8,144,384
当期製品仕入高	664,260	623,422
合計	9,354,775	9,088,615
製品期末たな卸高	320,810	294,690
製品売上原価	9,033,966	8,793,925
売上総利益	1,469,600	1,515,435
販売費及び一般管理費	1 856,977	1 879,311
営業利益	612,623	636,124
営業外収益		
受取利息	557	630
受取配当金	4 69,725	4 90,911
スクラップ売却益	38,754	44,000
助成金収入	8,048	-
受取ロイヤリティー	4 14,599	4 13,243
為替差益	109,933	94,189
その他	22,364	20,868
営業外収益合計	263,981	263,842
営業外費用		
支払利息	14,831	14,268
その他	1,345	58
営業外費用合計	16,176	14,326
経常利益	860,428	885,640
特別利益		
固定資産処分益	2 336	2 510
特別利益合計	336	510
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,840
固定資産処分損	3 2,430	3 1,325
会員権評価損	-	150
特別損失合計	2,430	29,315
税引前当期純利益	858,334	856,835
法人税、住民税及び事業税	372,821	316,893
法人税等調整額	11,421	9,386
法人税等合計	361,400	307,507
当期純利益	496,935	549,329

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,420,491	53.4	4,310,594	52.9
2. 外注工賃		878,413	10.6	862,190	10.6
3. 労務費	1	1,673,372	20.2	1,704,105	20.9
4. 経費	2	1,305,424	15.8	1,276,473	15.6
当期総製造費用		8,277,699	100.0	8,153,363	100.0
期首仕掛品たな卸高		186,661		155,134	
合計		8,464,360		8,308,497	
期末仕掛品たな卸高		155,134		163,043	
他勘定振替高	3	884		1,070	
当期製品製造原価		8,308,342		8,144,384	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度91,160千円、当事業年度98,630千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度374,350千円、当事業年度331,582千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	4,650,000	90,421	1,625,260	6,613,450
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,718	4,718	-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
剰余金の配当								74,241	74,241
当期純利益								496,935	496,935
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	4,718	27,412	422,694
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,050,000	85,702	1,652,672	7,036,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,206	8,373,079	418,931	418,931	8,792,010
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		74,241			74,241
当期純利益		496,935			496,935
自己株式の取得	202	202			202
自己株式の処分	14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,026	20,026	20,026
当期変動額合計	189	422,505	20,026	20,026	442,531
当期末残高	26,395	8,795,585	438,957	438,957	9,234,542

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,050,000	85,702	1,652,672	7,036,144
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,284	4,284	-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
剰余金の配当								76,633	76,633
当期純利益								549,329	549,329
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	4,284	76,980	472,696
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,450,000	81,418	1,729,652	7,508,840

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,395	8,795,585	438,957	438,957	9,234,542
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		76,633			76,633
当期純利益		549,329			549,329
自己株式の取得	314	314			314
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77,086	77,086	77,086
当期変動額合計	314	472,382	77,086	77,086	549,468
当期末残高	26,708	9,267,967	516,043	516,043	9,784,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた193,572千円は、「受取手形」193,512千円、「電子記録債権」60千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
 資産の額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	475,660千円	444,030千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金	405,500千円	240,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	550,209千円	433,033千円
未収入金	18,824	9,264
支払手形	905,086	921,457
買掛金	284,581	278,621

3 保証債務

関係会社の銀行取引に係わるもの

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
US CHITA CO.,LTD.	120,263千円 (1,300千米ドル)	132,522千円 (1,300千米ドル)
PT.CHITA INDONESIA()	16,320 (1,700,000千ルピア)	6,160 (700,000千ルピア)

契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(前事業年度11,424千円、当事業年度4,312千円)となっております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
荷造運搬費	247,145千円	255,773千円
役員報酬	110,450	105,429
従業員給料及び手当	132,863	130,448
賞与引当金繰入額	19,520	22,010
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
減価償却費	30,403	29,689
支払手数料	46,880	47,511
貸倒引当金繰入額	432	60

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械及び装置	335千円	503千円
工具、器具及び備品	1	8
計	336	510

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	279千円	443千円
機械及び装置	2,104	794
車両運搬具	18	88
工具、器具及び備品	29	-
計	2,430	1,325

- 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,273,832千円	3,209,861千円
営業外収益		
受取配当金	35,516	51,332
受取ロイヤリティー	14,599	13,243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	41,888	478	31	42,335
合計	41,888	478	31	42,335

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加478株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	42,335	654	-	42,989
合計	42,335	654	-	42,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,136	4,109	1,027
合計	5,136	4,109	1,027

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,136	5,136	-
合計	5,136	5,136	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,027	-
1年超	-	-
合計	1,027	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	1,027	1,027
減価償却費相当額	1,027	1,027

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	6,111	5,145
1年超	6,724	7,649
合計	12,835	12,794

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,793千円	45,554千円
その他	35,928	34,515
繰延税金資産(流動)合計	77,721	80,068
繰延税金資産(流動)の純額	77,721	80,068
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	16,881	16,881
会員権等評価損	21,941	21,995
退職給付引当金	64,687	71,975
有価証券評価損	54,590	40,369
その他	14,032	10,963
繰延税金資産小計	172,132	162,182
評価性引当額	77,119	62,729
繰延税金資産(固定)合計	95,013	99,453
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	47,613	45,014
その他有価証券評価差額金	251,178	275,593
繰延税金負債(固定)合計	298,791	320,607
繰延税金負債(固定)の純額	203,779	221,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 該当事項はありません。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、当事業年度の37.76%から35.39%に変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
1株当たり純資産額 964円02銭	1株当たり純資産額 1,021円45銭
1株当たり当期純利益金額 51円88銭	1株当たり当期純利益金額 57円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
当期純利益(千円)	496,935	549,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,935	549,329
期中平均株式数(株)	9,579,292	9,578,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	カヤバ工業株式会社	1,366,687	612,276
		高周波熱錬株式会社	619,300	431,652
		株式会社ショーワ	160,270	210,274
		新東工業株式会社	180,810	141,755
		東海ゴム工業株式会社	111,897	112,233
		J.フロント リテイリング株式会社	100,000	64,400
		東京窯業株式会社	304,000	62,624
		株式会社滋賀銀行	110,000	56,210
		名糖産業株式会社	51,000	53,499
		株式会社中京銀行	290,000	49,590
		モリテックスチール株式会社	100,000	30,700
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,860	28,681
		株式会社大垣共立銀行	100,000	26,800
		日立建機株式会社	12,947	25,557
		株式会社三重銀行	118,000	25,488
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	110,513	23,097
		東海東京証券株式会社	26,680	23,078
		株式会社名古屋銀行	59,650	20,400
		株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,317
		名工建設株式会社	12,243	9,427
徳倉建設株式会社	62,000	8,556		
その他(8銘柄)	70,045	26,023		
		計	4,037,582	2,053,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,291,351	9,756	5,099	3,296,009	1,846,138	119,424	1,449,870
構築物	363,516	760	-	364,276	272,752	14,409	91,524
機械及び装置	5,748,725	246,683	73,497	5,921,911	5,227,890	191,587	694,021
車両運搬具	35,022	-	1,750	33,272	31,718	2,347	1,554
工具、器具及び備品	549,518	4,664	5,650	548,532	534,413	9,545	14,119
土地	1,664,702	20,754	-	1,685,456	-	-	1,685,456
リース資産	6,982	-	-	6,982	4,118	1,396	2,863
建設仮勘定	58,777	180,628	221,528	17,876	-	-	17,876
有形固定資産計	11,718,593	463,245	307,524	11,874,314	7,917,030	338,708	3,957,284
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	4,492	-	-	4,492
施設利用権	-	-	-	1,241	1,215	82	26
ソフトウェア	-	-	-	48,136	41,422	4,070	6,714
リース資産	-	-	-	124,460	26,766	18,411	97,694
無形固定資産計	-	-	-	182,021	69,403	22,563	112,617

(注) 1. 機械及び装置の当期増減額は、次のとおりであります。

	当期増加額	当期減少額
線ばね製造設備	191,005千円	5,998千円
パイプ成形加工品製造設備	4,586	25,750
薄板ばね製造設備	51,092	41,749

2. 建設仮勘定の当期増減額は、主として線ばね製造設備等に伴うものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,129	60	-	-	1,189
賞与引当金	110,680	120,640	110,680	-	120,640
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,431
預金	
当座預金	1,362,925
普通預金	571
外貨預金	471,274
定期預金	400,000
別段預金	1,019
小計	2,235,790
合計	2,239,221

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金剛産業株式会社	53,580
大阪バネ工業株式会社	26,000
株式会社タカコ	15,557
ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社	12,262
タカラ産業株式会社	10,875
その他	93,388
合計	211,662

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	47,843
4月	55,032
5月	51,261
6月	43,828
7月	13,698
合計	211,662

電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ショーワ	123,350
豊田合成株式会社	23,110
川崎重工株式会社	4,562
豊通鋼管株式会社	4,146
大洋商事株式会社	1,407
合計	156,575

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月	50,902
4月	45,333
5月	46,394
6月	12,493
7月	1,453
合計	156,575

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	816,505
東海ゴム工業株式会社	603,381
K Y B モーターサイクルサスペンション株式会社	288,812
U S C H I T A C O . , L T D .	238,672
知多ゴム工業株式会社	134,316
その他	933,031
合計	3,014,717

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,103,475	10,782,348	10,871,106	3,014,717	78.3	104

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
各種線ばね	107,678
各種薄板ばね	81,007
パイプ成形加工品	95,994
その他	10,011
合計	294,690

仕掛品

区分	金額(千円)
各種線ばね	35,126
各種薄板ばね	75,861
パイプ成形加工品	48,921
その他	3,135
合計	163,043

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	100,431
鋼帯	46,126
鋼管	156,181
その他	4,894
小計	307,632
貯蔵品	
消耗工具	13,223
消耗品	9,117
その他	6,509
小計	28,849
合計	336,481

支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	921,457
有限会社春日井エスケイ	51,980
株式会社各務工業	34,760
鈴藤工業株式会社	25,850
新東工業株式会社	21,611
その他	319,000
合計	1,374,658

(注) 支払手形には、設備関係支払手形26,928千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	369,986
4月	384,936
5月	368,006
6月	216,184
7月	35,546
合計	1,374,658

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	259,729
東海ゴム工業株式会社	181,388
株式会社ショーワ	23,714
有限会社春日井エスケイ	22,177
株式会社各務工業	19,198
その他	101,658
合計	607,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.chitakogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日東海財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月11日東海財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年5月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。